

共同印刷、ドローン飛行情報確認システムを イームズロボティクスと共同構築

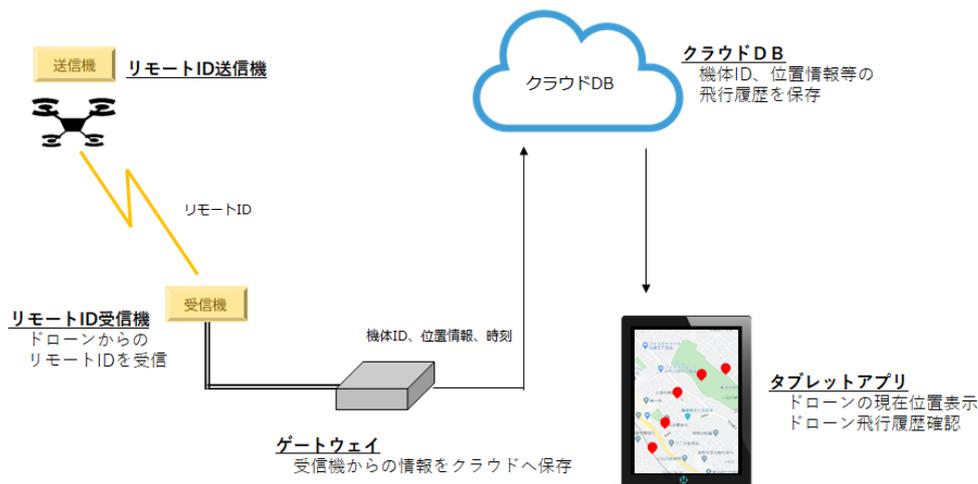
共同印刷株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:藤森康彰)と、国産ドローンメーカーであるイームズロボティクス株式会社(本社:福島県南相馬市、代表取締役社長:曾谷英司)は、ドローン飛行情報確認システムを共同構築しました。ドローンの利活用が進むなかで、空の安全、安心を確保するためシステムの提供を8月中に開始する予定です。

近年ドローンにおいては、無許可の飛行や禁止区域の飛行事案が頻発しています。このような状況から、2022年6月より改正航空法に基づき、ドローンの登録義務化がスタートします。機体はIDを表示、発信する必要があり、登録されていないドローンを飛行させることはできません(※)。これにより、国土交通省が掲げる「事故発生時における所有者の把握」、「事故の原因究明や安全確保」、「安全上問題のある機体登録を拒否することによる安全の確保」が期待されます。そこで、当社の長年にわたり築き上げてきた情報セキュリティ体制を生かして、機体から発信されるIDを可視化、記録することで情報を管理し、空の安全確保をサポートする仕組みづくりをめざします。

今後は、8月中の本システムの利用開始をめざし、ドローンの利用活性化が進んでいくなか、セキュリティ技術の提供に貢献していきます。

※機体への登録記号の表示に加え、猶予期間を経てリモートID発信が義務化されます。

【ドローン飛行情報確認システムの全体イメージ】



各社の役割

- 【共同印刷】 クラウドシステムの開発と運用、ゲートウェイアプリの開発、タブレットアプリの開発
- 【イームズロボティクス】 受信機の開発、ドローン飛行情報確認システムの販売

